

公益社団法人北海道社会福祉士会
特定費用準備資金及び特定資産取得・改良資金取扱規程

規程第 38 号

2022 年 1 月 22 日制定

(目的)

第 1 条 この規程は、公益社団法人北海道社会福祉士会（以下「本会」という。）の特定費用準備資金及び資産取得資金の取扱いに関する基本的事項を定めることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、その各号に定めるところによる。

(1) 特定費用準備資金

公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則（以下「認定法施行規則」という。）第 18 条第 1 項本文に定める将来の特定の活動の実施のために特別に支出する費用（事業費又は管理費として計上されることとなるものに限る。）に係る支出に充てるための資金をいう。

(2) 特定資産取得・改良資金

認定法施行規則第 22 条第 3 項第 3 号に定める特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金をいう。

(3) 特定費用準備資金等

前 2 号を総称する。

(取扱原則)

第 3 条 この規程による取扱いについては、認定法施行規則に則り行うものとする。

(特定費用準備資金の保有)

第 4 条 本会は、特定費用準備資金を保有することができる。

(特定費用準備資金の保有に係る理事会承認手続き)

第 5 条 本会が、前条の特定費用準備資金を保有しようとするときは、

会長は事業ごとに、その資金の名称、将来の特定の活動の名称、内容、計画期間、活動の実施予定時期、積立額、その算定根拠を理事会に提示し、理事会の承認を得なければならない。

2 理事会は、次の要件を充たす場合において、事業ごとに承認するものとする。

(1) その資金の目的である活動を行うことが見込まれること。

(2) 積立限度額が合理的に算定されていること。

(特定費用準備資金の管理・取り崩し等)

第6条 前条の特定費用準備資金には、貸借対照表及び財産目録上名称を付した特定資産として、他の資金（他の特定費用準備資金を含む）と明確に区分して管理する。

2 前項の資金は、その資金の目的である支出に充てる場合を除くほか、取り崩すことができない。

3 前項にかかわらず、目的外の取り崩しを行う場合には、会長は、取り崩しが必要な理由を付して理事会に付議し、その承認を得なければならない。積立計画の中止、積立限度額及び積立期間の変更についても同様とする。

(特定資産取得・改良資金の保有)

第7条 本会は、特定資産取得・改良資金を保有することができる。

(特定資産取得・改良資金の保有に係る理事会承認手続き)

第8条 本会が、前条の特定資産取得・改良資金を保有しようとするときは、会長は資産ごとに、その資金の名称、対象となる資産の名称、目的、計画期間、資産の取得又は改良等（以下「資産取得等」という。）の予定時期、資産取得等に必要な最低額、その算定根拠を理事会に提示し、理事会の承認を得なければならない。

2 理事会は、次の要件を充たす場合において、資産ごとに承認するものとする。

(1) その資金の目的である資産を取得し、又は改良することが見込まれること。

(2) その資金の目的である資産取得等に必要な最低額が合理的に算定されていること。

(特定資産取得・改良資金の管理・取り崩し等)

第 9 条 前条の特定資産取得・改良資金については、貸借対照表及び財産目録上名称を付した特定資産として、他の資金（他の特定資産取得・改良資金を含む）と明確に区分して管理する。

2 前項の資金については、その資金の目的である支出に充てる場合を除くほか、取り崩すことができない。

3 前項にかかわらず、目的外の取り崩しを行う場合には、会長は取り崩しが必要な理由を付して理事会に付議し、その承認を得なければならない。積立計画の中止、資産取得等に必要な最低額及び積立期間の変更についても同様とする。

(特定費用準備資金等の公表)

第 10 条 特定費用準備資金等の公表について、資金の取り崩しに係る手続き並びに特定費用準備資金については積立限度額及びその算定根拠を、特定資産取得・改良資金については資産取得等に必要な最低額及びその算定根拠を、事務所における書類の備え置きにより閲覧に供する。

(特定費用準備資金等の経理処理)

第 11 条 特定費用準備資金については、公益認定法施行規則第 18 条第 1 項、第 2 項、第 4 項、第 5 項及び第 6 項に基づき、経理処理を行う。

2 特定資産取得・改良資金については、公益認定法施行規則第 22 条第 4 項の準用規定に基づき、経理処理を行う。

(法令等の読み替え)

第 12 条 この規程において引用する条文の条数・項番号等が、関係法令の改正等に伴い変更された場合においては、関係法令の改正等の内容に対応して適宜読み替えるものとする。

2 この規程に定めるもののほか、この規程の実施に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(改廃)

第 13 条 この規程を改廃するときは理事会の承認を得なければならない。

附 則

この規程は 2022 年 1 月 22 日より施行する。